

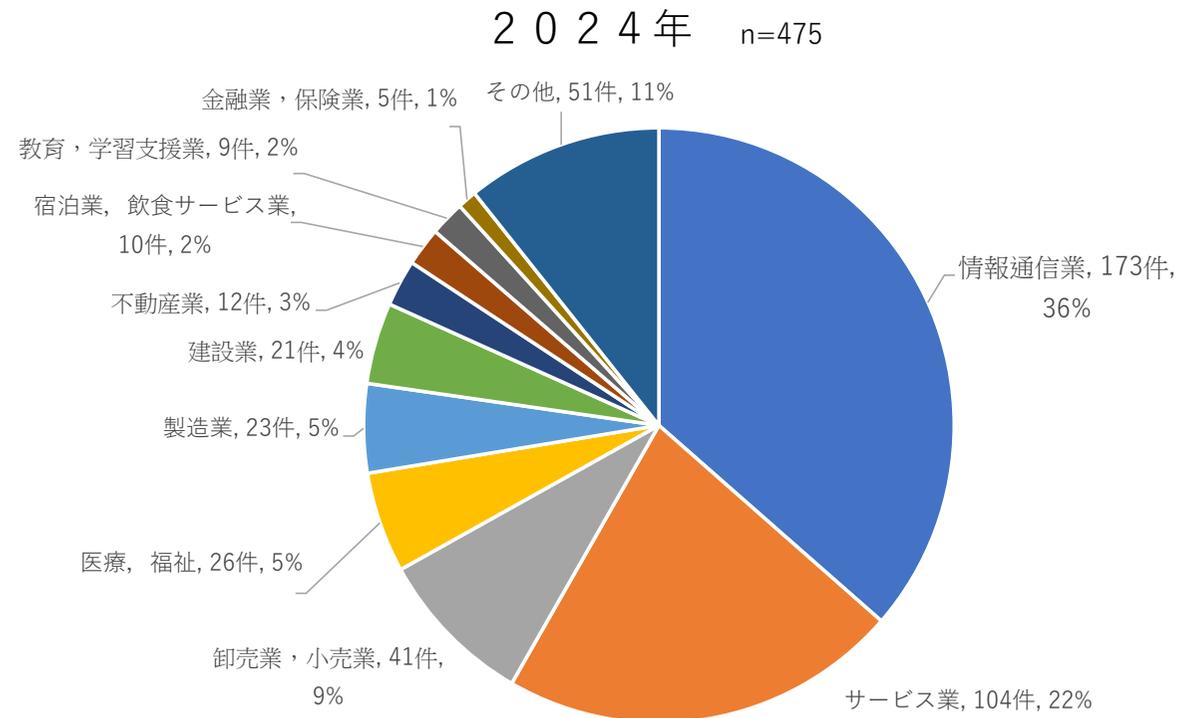
# 令和6年度 宣言企業におけるテレワーク実態調査 (第1回目)

2024年10月  
東京都産業労働局

## ■ アンケート実施内容

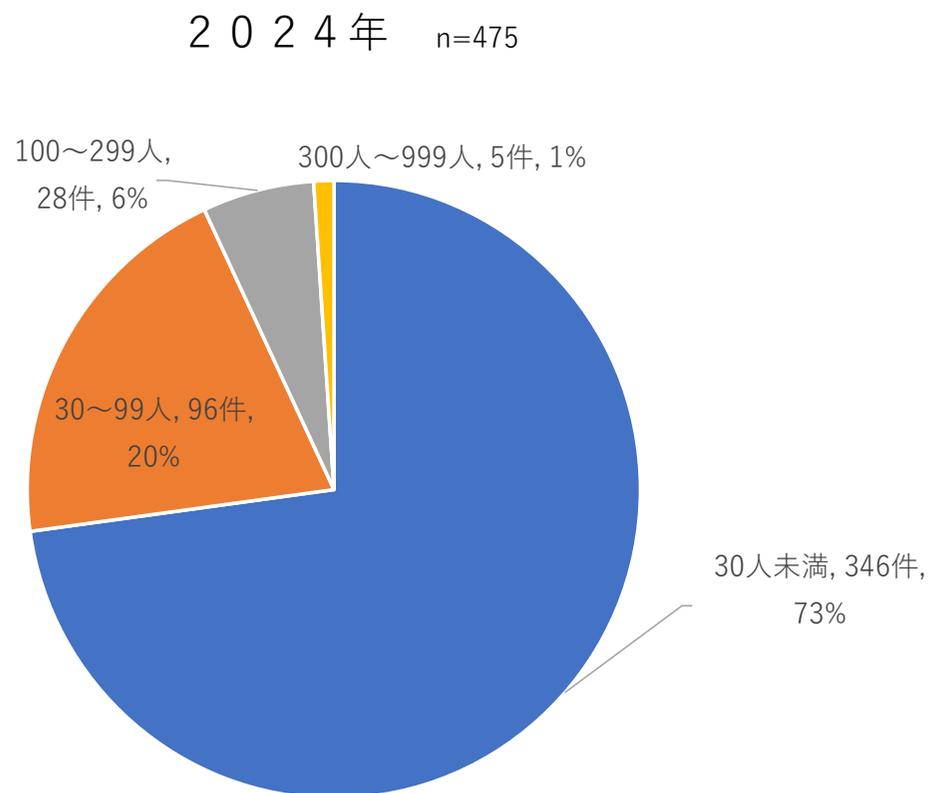
- ・ 期間：2024年6月11日～7月12日
- ・ 回答数：475件（2023年は303件）

### 1 御社の業種を選択ください。



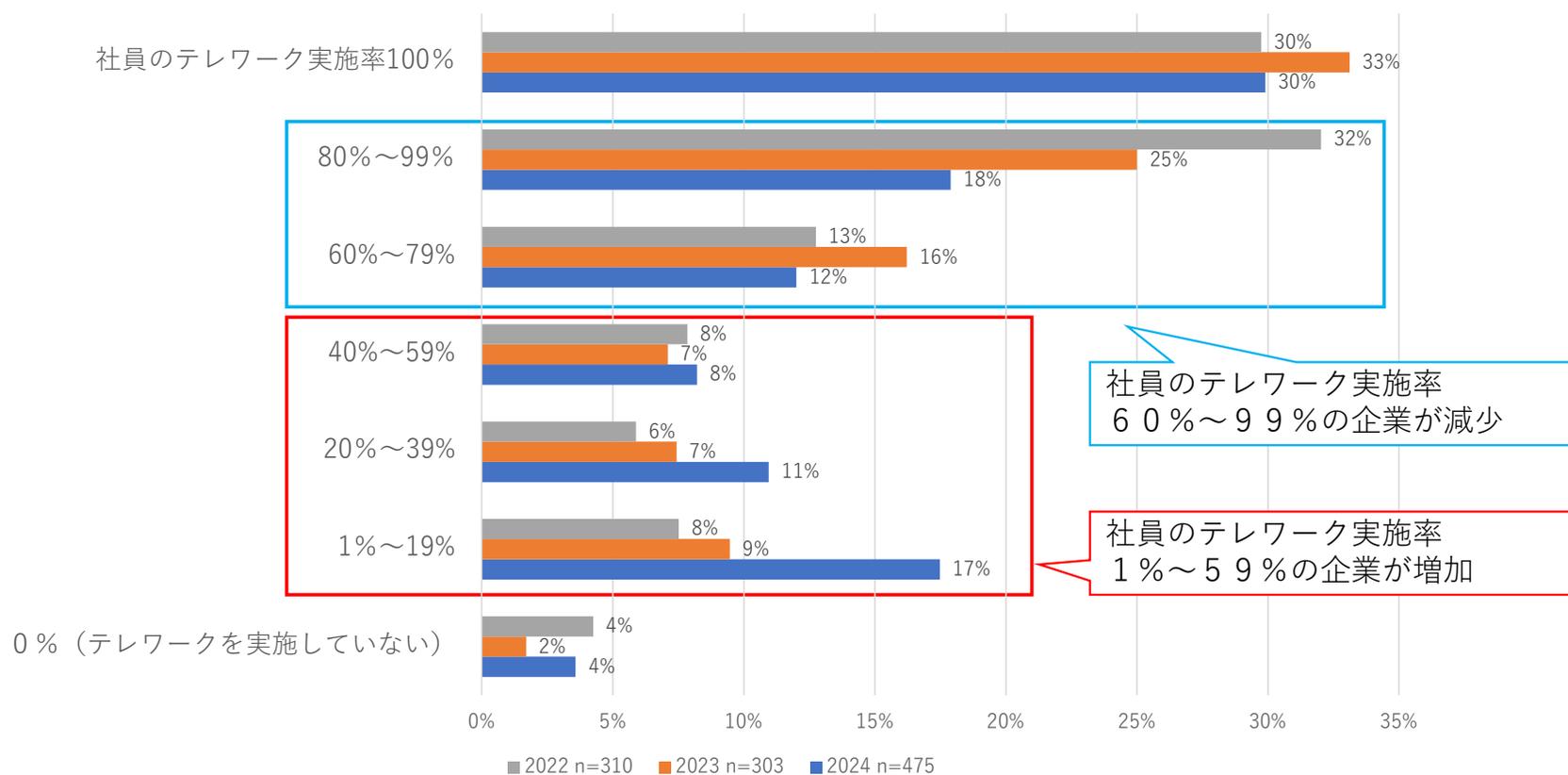
## 2 御社の企業規模を選択ください。

昨年と大きな変化はないが30人未満の企業が増加し、前年より200件近く多くの企業から回答を頂きました。



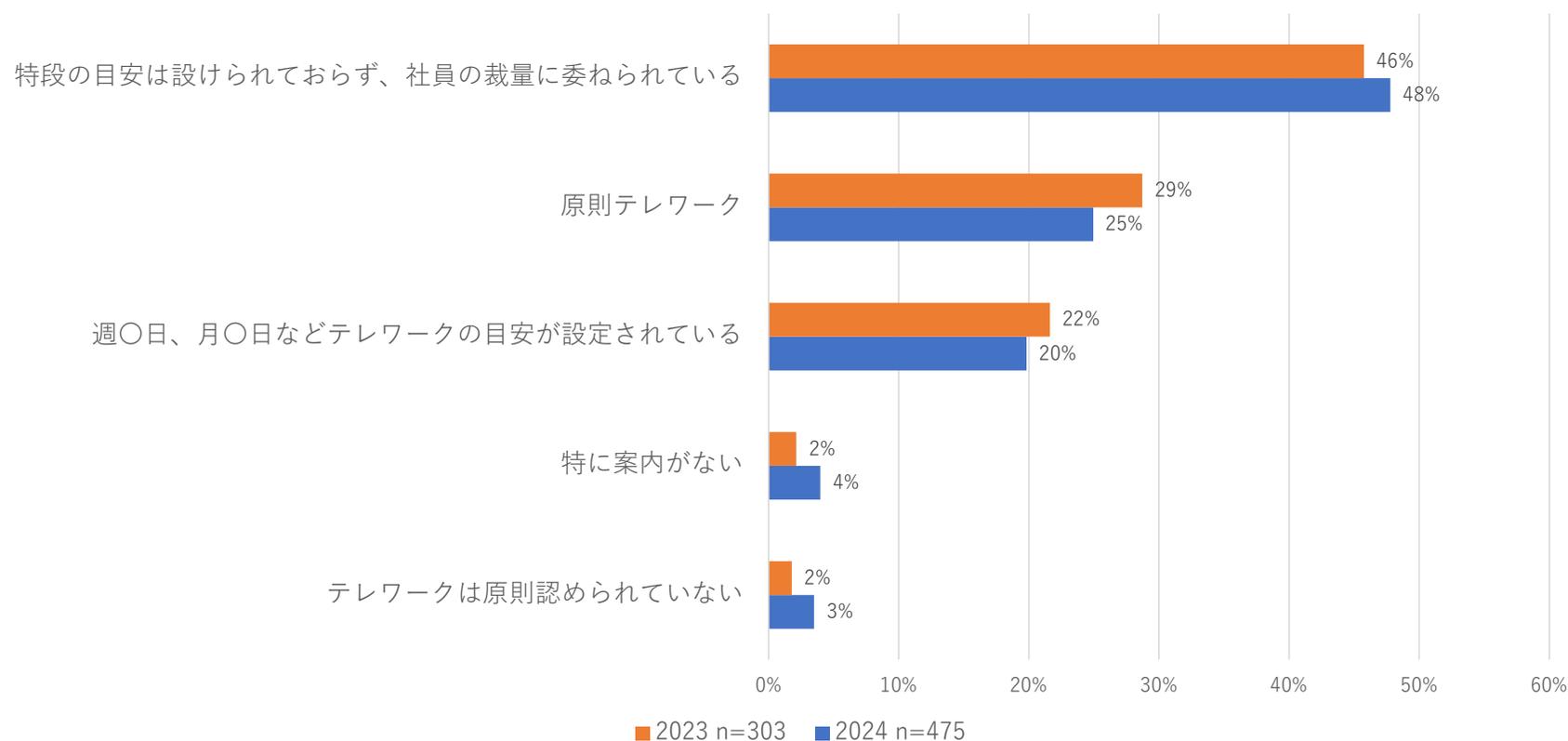
### 3 現在、社員のうちどのくらいの割合の方がテレワークを実施していますか（頻度は問いません）。近いものを選んでください。

推進リーダ企業のテレワークを実施している（全体から「0%（テレワークを実施していない）」を除いた数）比率は96%と高い実施率となっています。



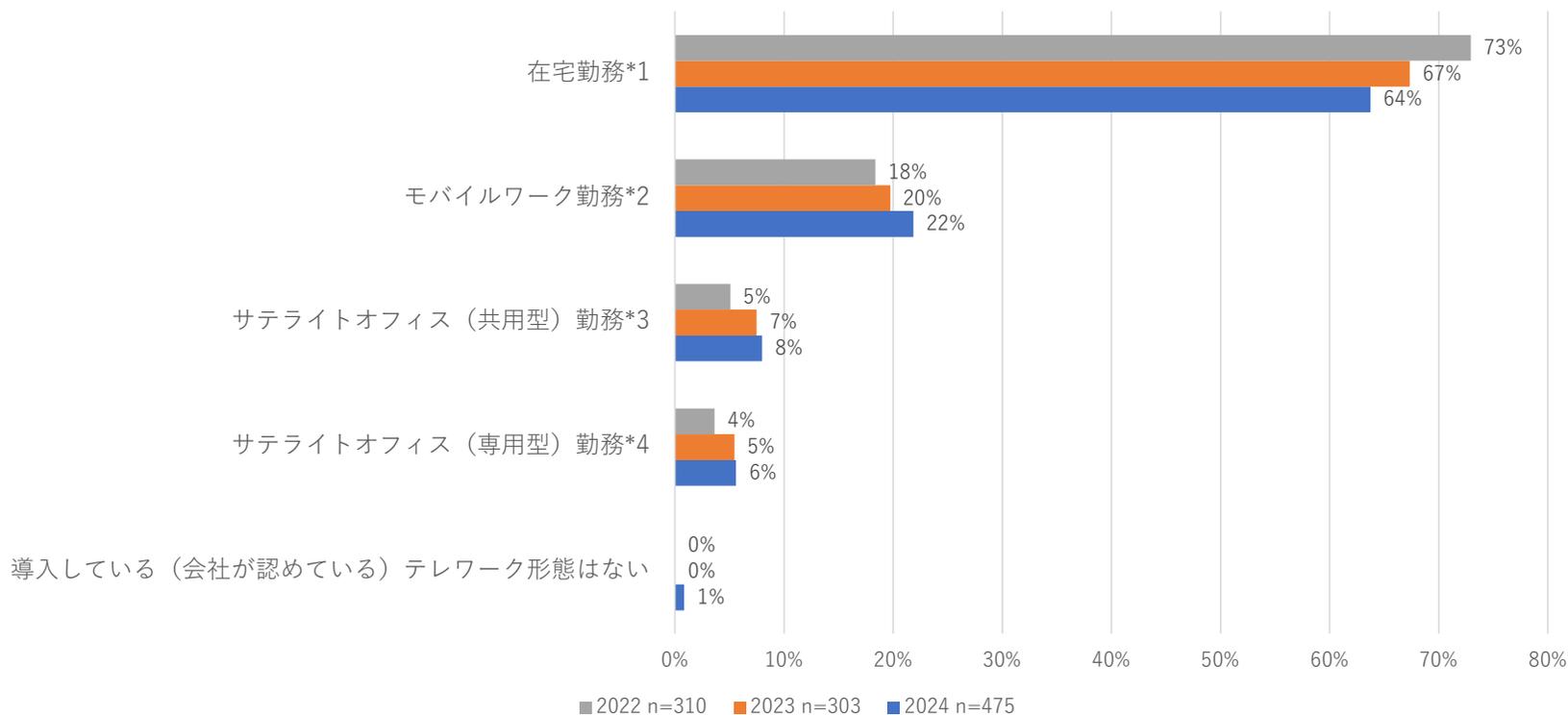
#### 4 現在の御社のテレワークの実施方針について教えてください。

昨年度と比較して大きな変動はありませんが、「原則テレワーク」が減少し「社員の裁量に委ねる」という企業が増える傾向が伺えます。



## 5 御社において導入している（会社が認めている）テレワークの形態を教えてください。（複数回答可）

在宅勤務はゆるやかに減少し、モバイルワーク勤務やサテライトオフィス勤務が微増していますが、まだまだ導入している企業は少ない傾向が伺えます。



\*1 在宅勤務 ※所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態

\*2 モバイルワーク勤務 ※移動中や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方

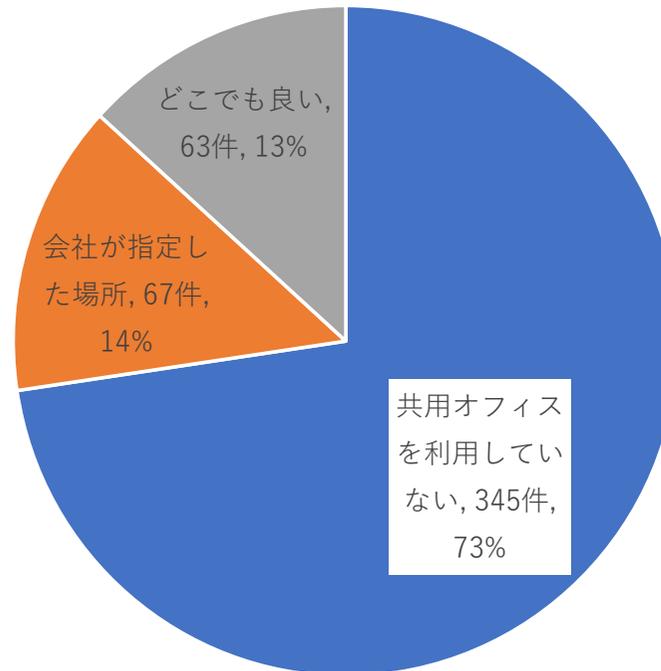
\*3 サテライトオフィス（共用型）勤務 ※複数の企業がシェアして利用するオフィススペースを就業場所とする勤務形態

\*4 サテライトオフィス（専用型）勤務 ※自社・自社グループ専用のオフィススペースを就業場所とする勤務形態

## 6 共用オフィスを利用されている方は、利用可能なオフィスは決まっていますか？

企業が共用オフィスを利用していない割合は約7割でした。企業が共有オフィスを利用している割合は約3割に留まり、うち利用可能な場所は会社指定が14%、どこでも良いが13%となりました。

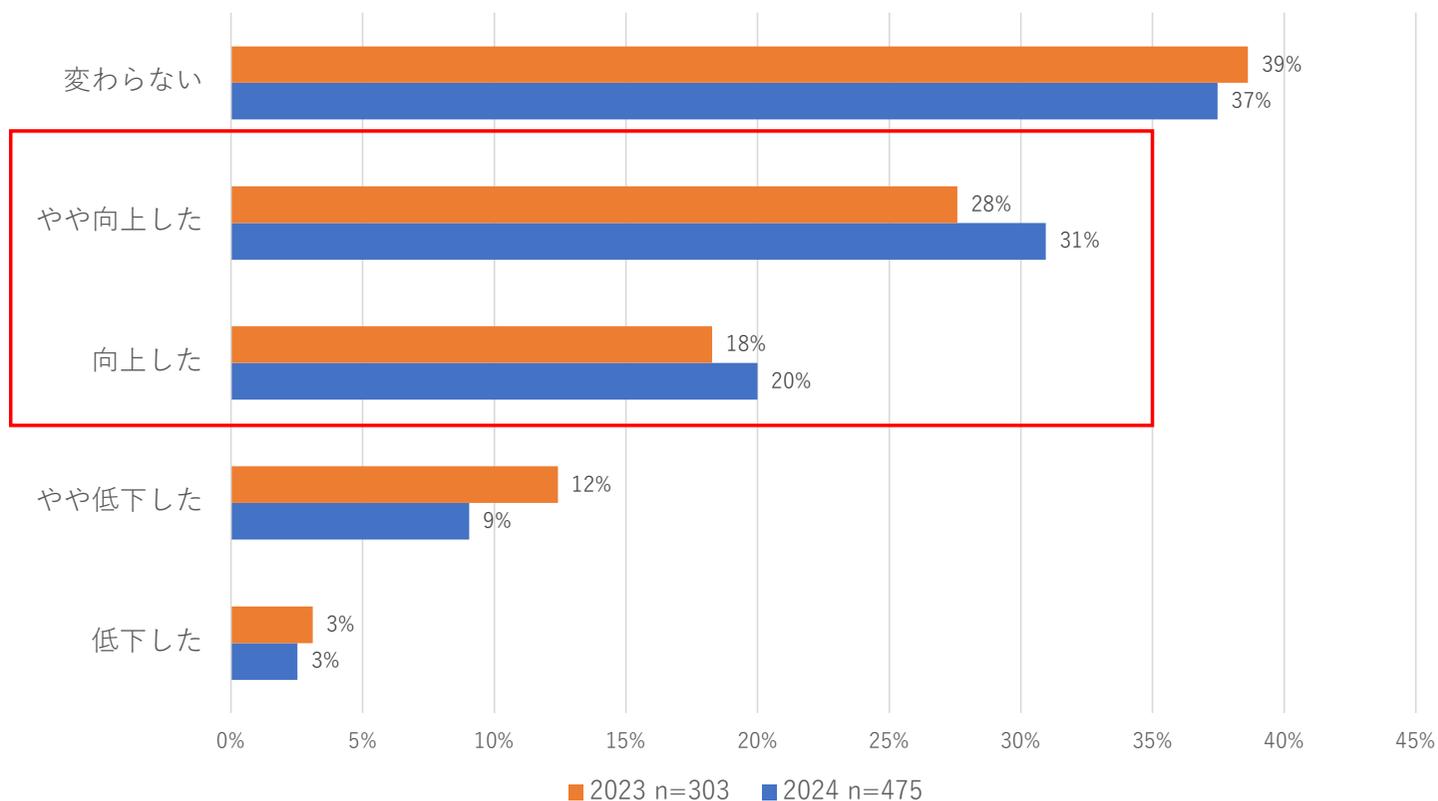
※【参考】 ザイマックス総研の全国調査（2023年11月実施）：サテライトオフィスの利用率⇒30.9%（n=1705）



n=475

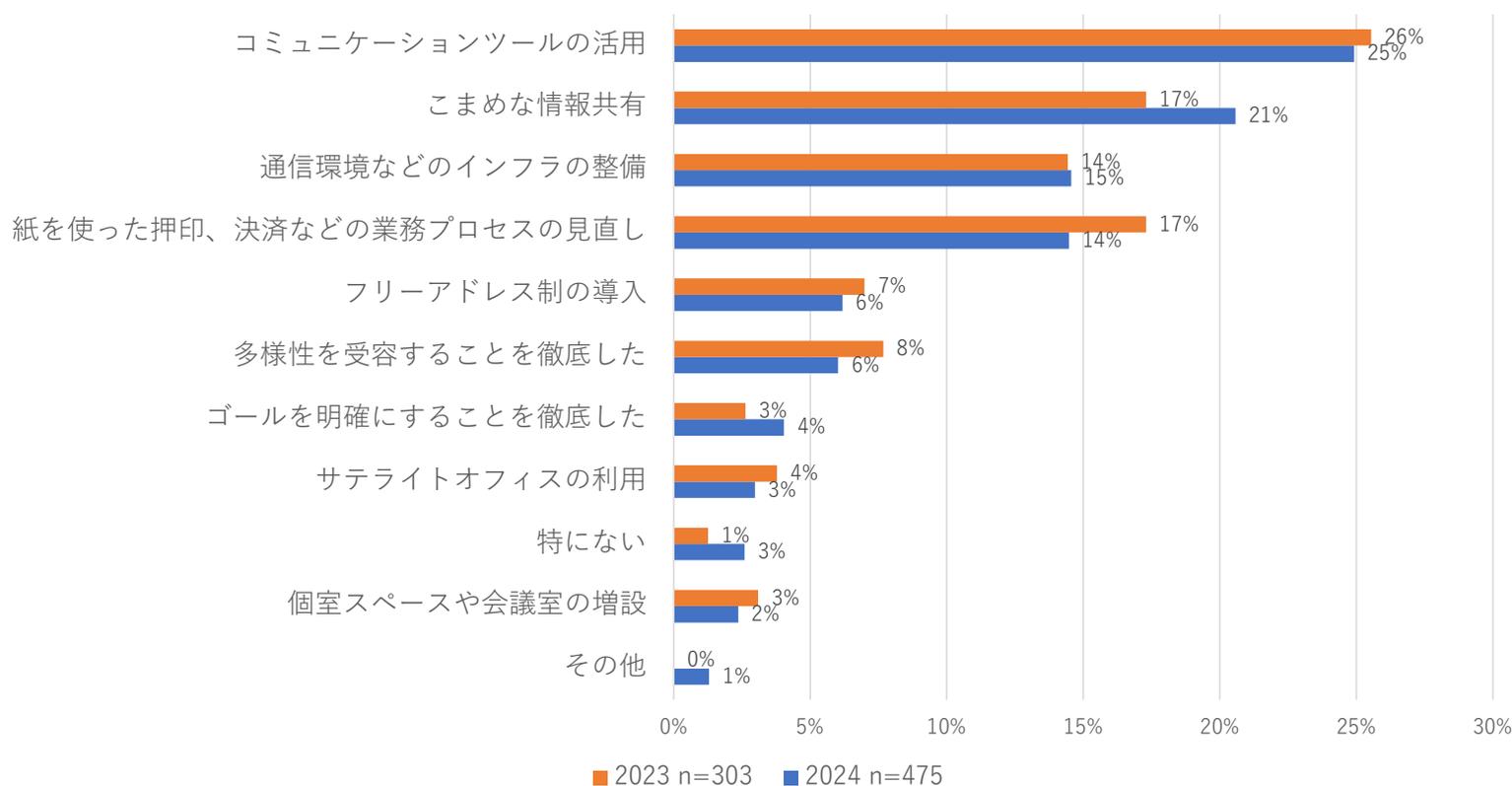
## 7 テレワークの実施により、御社の生産性は向上しましたか。

生産性が向上した（「向上した」、「やや向上した」）企業の比率は46%から51%と5ポイント増加しました。



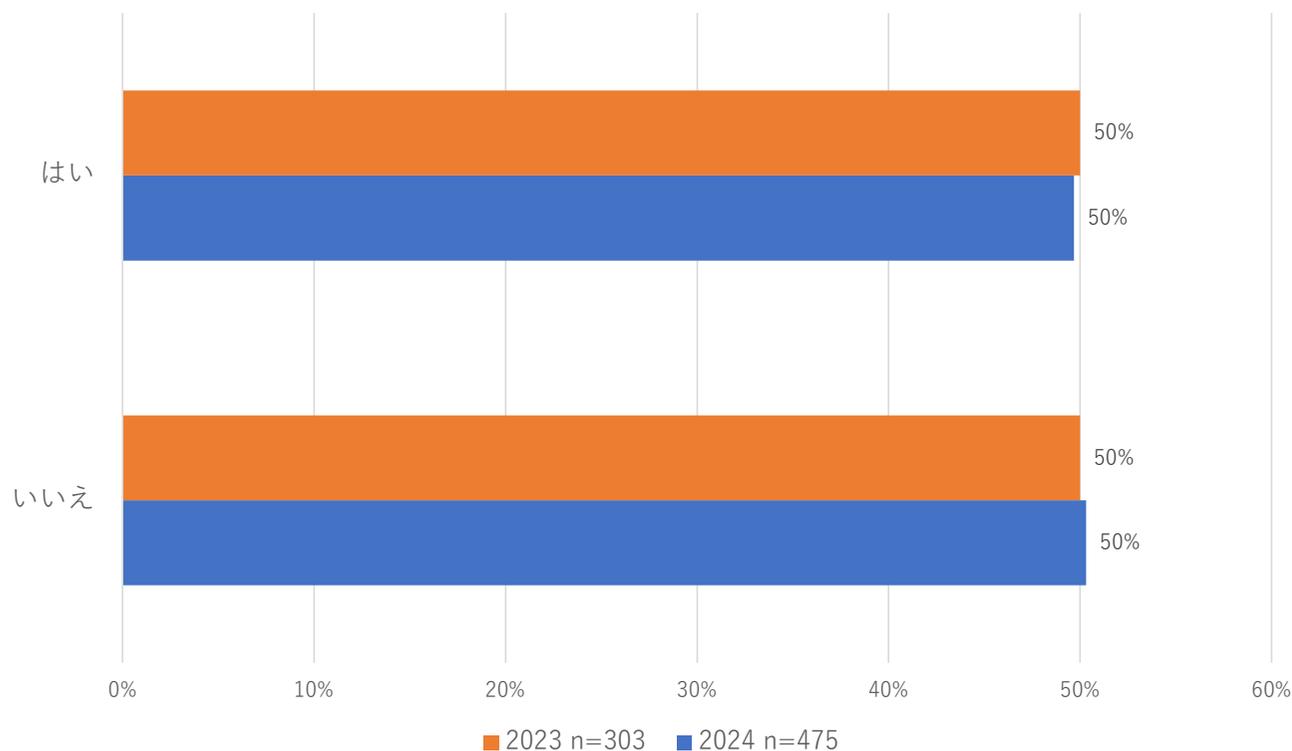
## 8 生産性を向上させるために、テレワークの実施により工夫している取組があれば教えてください。 (複数回答可)

2023年に続き「コミュニケーションツールの活用」が最も多く、「こまめな情報共有」や「ゴールを明確にすることを徹底した」という運用面での工夫を図る企業が増加しています。



## 9 テレワーク勤務が可能な求人の募集を行っていますか。（行っていた又は行う予定を含む）

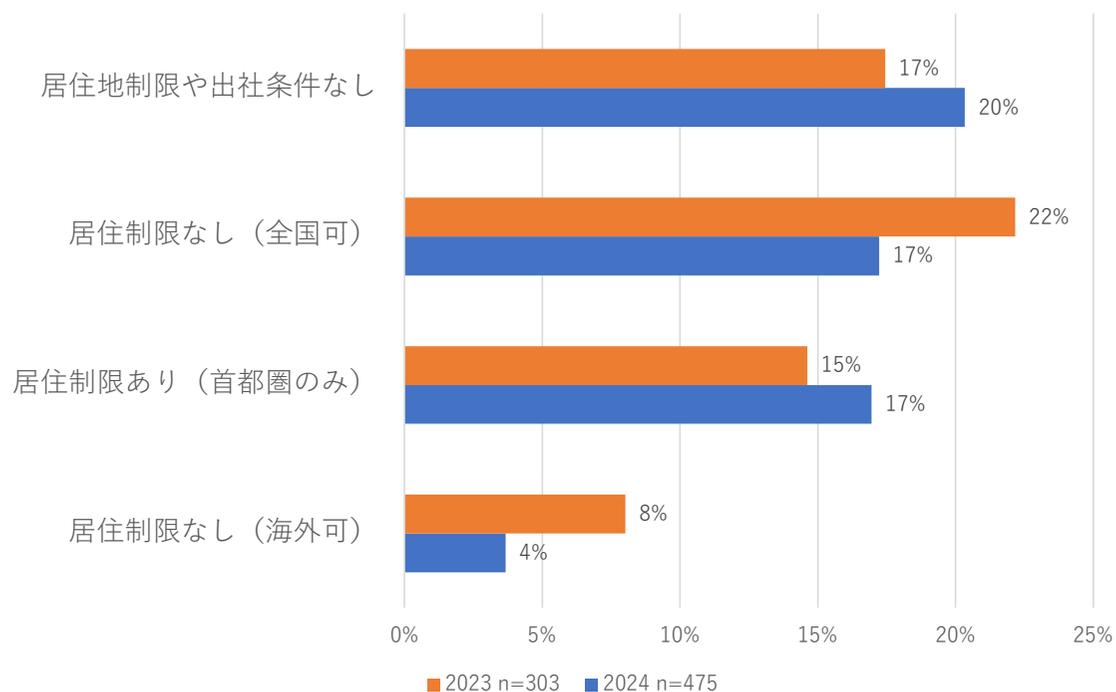
昨年度と全く同じ結果となりました。参考になりますがIT業界での転職をサポートしている株式会社シーカーズポートの2023年の調査によりますと、テレワーク可能な求人件数は全体の約14%となっており、推進リーダー企業は高い水準を維持しています。



## 10 「テレワーク勤務が可能」な求人の勤務条件について教えてください。（1／3） （複数回答可）

昨年度と比較して大きな変動は見られませんでした。が、「居住地制限や出社条件なし」、「居住制限あり（首都圏のみ）」は微増、「居住制限なし（全国可、海外可）」は微減となっています。

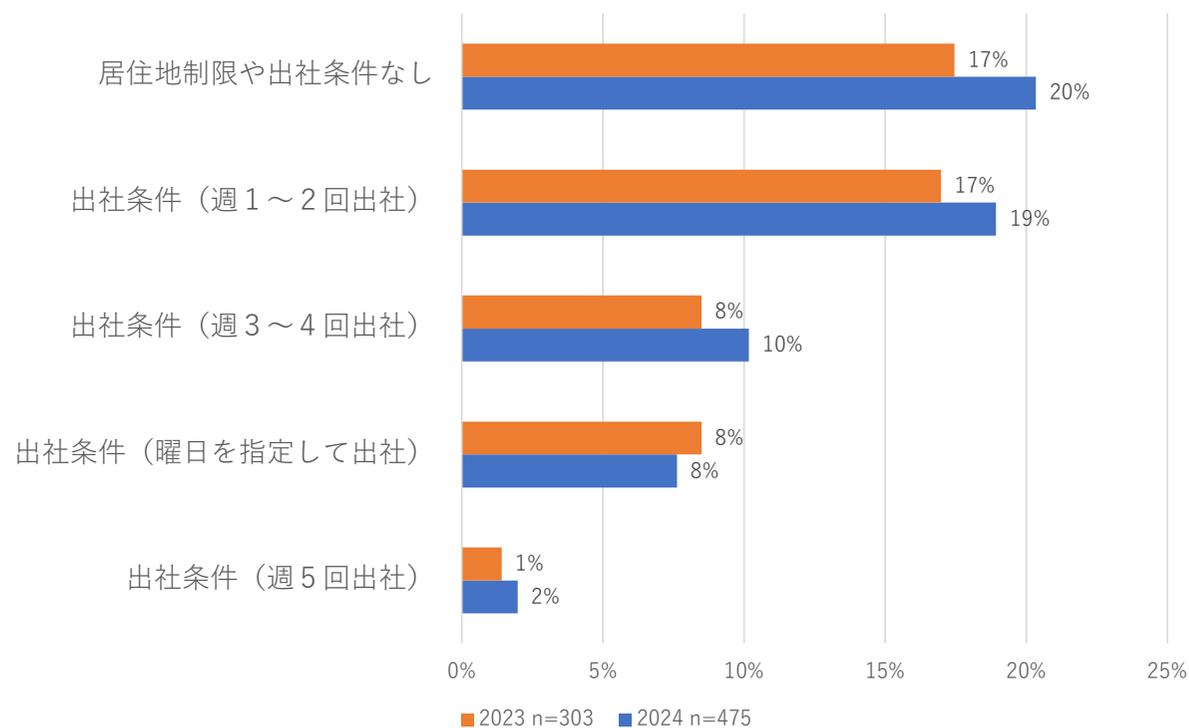
求人の勤務条件（居住制限）



## 10 「テレワーク勤務が可能」な求人の勤務条件について教えてください。(2/3) (複数回答可)

1週間に何回か回数を決めて出社という条件の会社が微増しています。

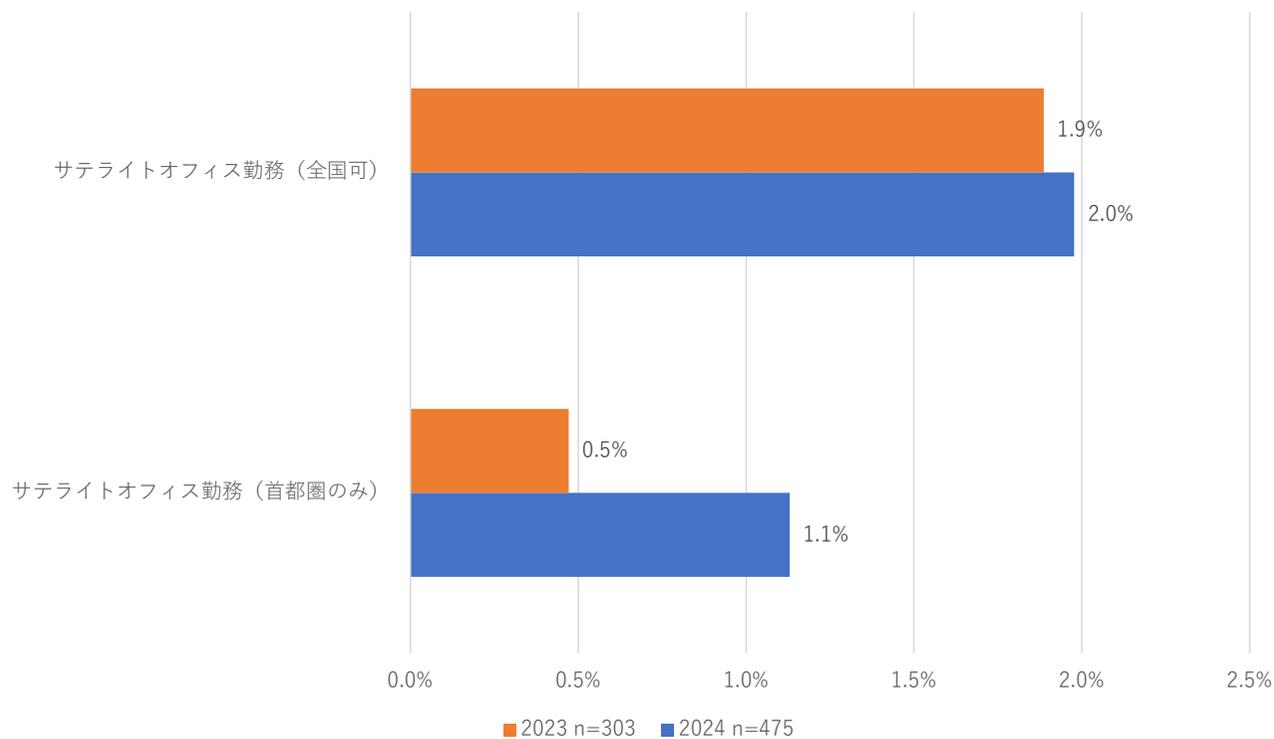
求人の勤務条件（出社条件）



## 10 「テレワーク勤務が可能」な求人の勤務条件について教えてください。（3 / 3） （複数回答可）

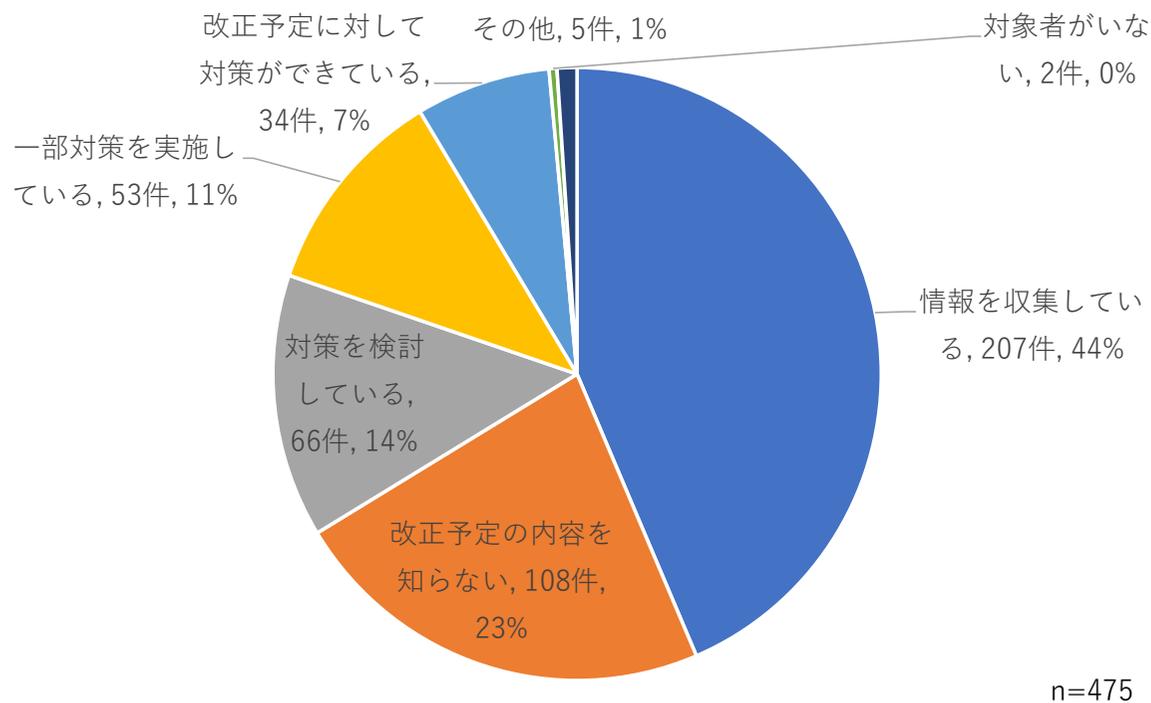
首都圏のみのサテライトオフィス勤務を可能とする求人が若干増加しています。

求人の勤務条件（サテライトオフィス勤務）



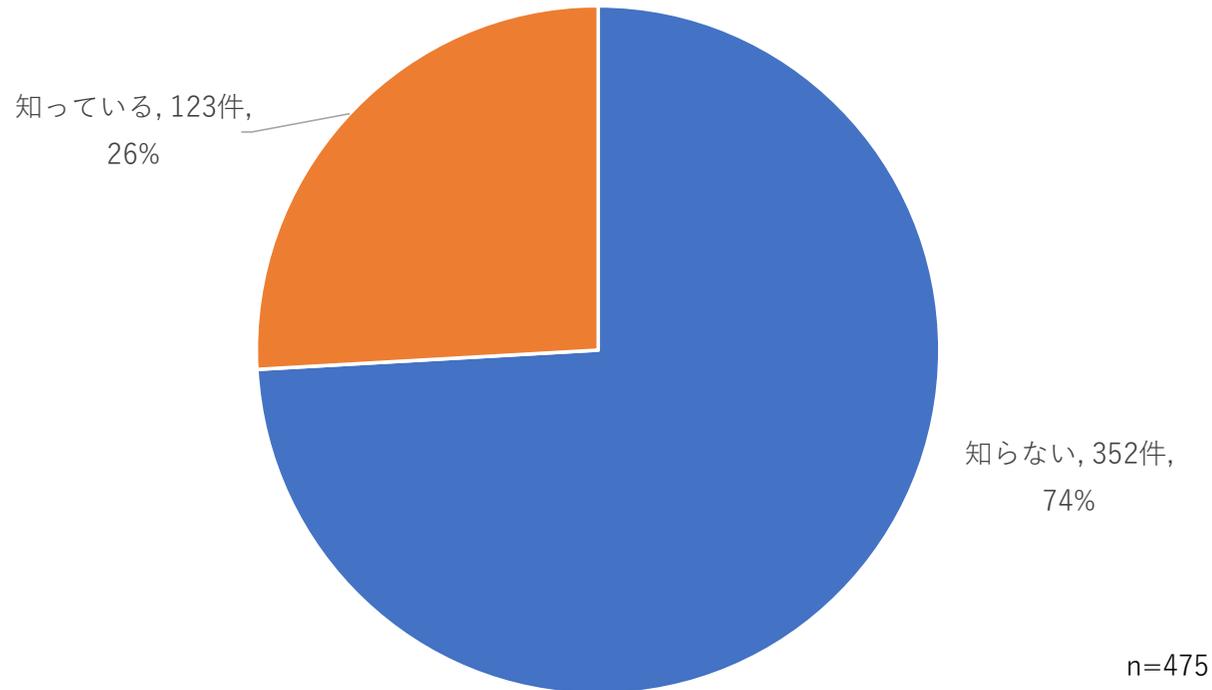
## 1.1 2025年4月施行予定の育児介護休業法改正（子育てや介護でのテレワークなどの柔軟な働き方への対応努力義務など）への準備を進めていますか。

「対策を検討している」、「情報を収集している」企業数は全体の58%となっており、「改正予定に対して対策ができている」、「一部対策を実施している」企業が18%となっています。一方で、「改正予定の内容を知らない」企業も23%となっています。



## 1 2 ABW (Activity Based Working) の働き方を知っていますか。

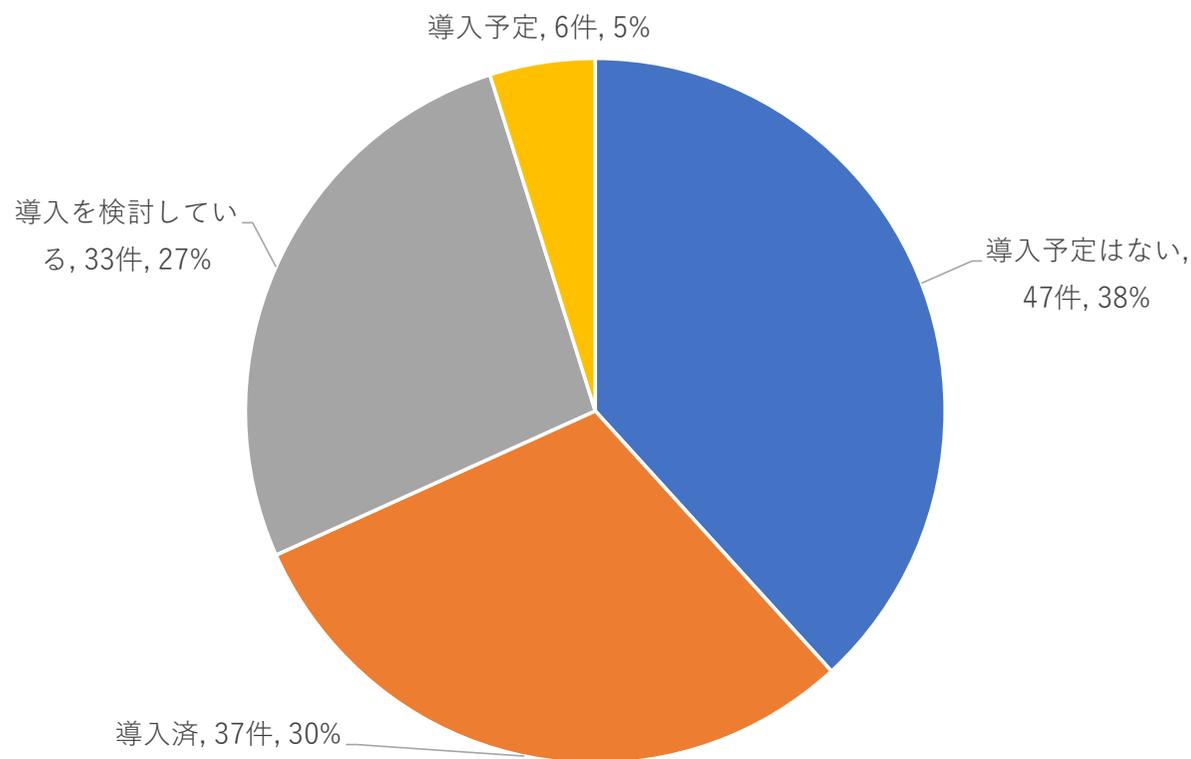
「知らない」と回答した企業数は全体の74% (約4分の3) を占め、まだ認知度が低いことが伺えます。



※ABW (Activity Based Working) とは、従業員が自律的に業務内容に合わせて、働く場所と時間を自由に選択する働き方を指します。オフィスに出社して席を選択できるだけの単純なフリーアドレスとは異なり、1人で集中して作業したいときには周囲から隔離されたワークスペース、アイデア出しや企画の検討を行うときはクリエイティブに作業ができるエリアを使うなど、そのときの作業内容に合わせて働く場所を選ぶことがABWの特徴です。打ち合わせがある日はオフィスへ出勤し、資料作成に集中したい日は在宅勤務をする等、ABWとテレワークを組み合わせることにより、コスト削減、人材の確保、従業員の満足度向上やワークライフバランスの改善が期待できます。

### 1.3 知っていると回答した方へ 御社でABWを導入していますか。

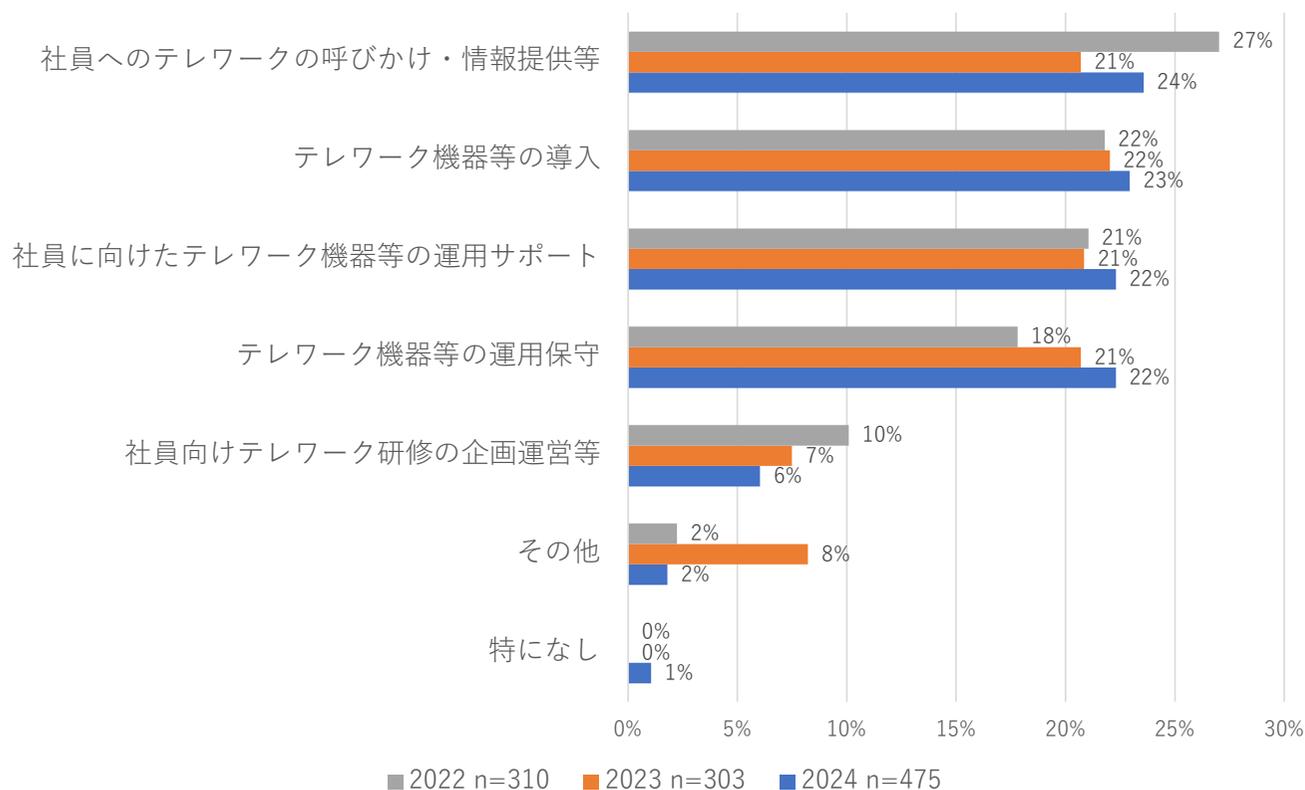
「導入済」と回答した企業が3割いる一方、「導入予定はない」と回答した企業が約4割となりました。



n=475

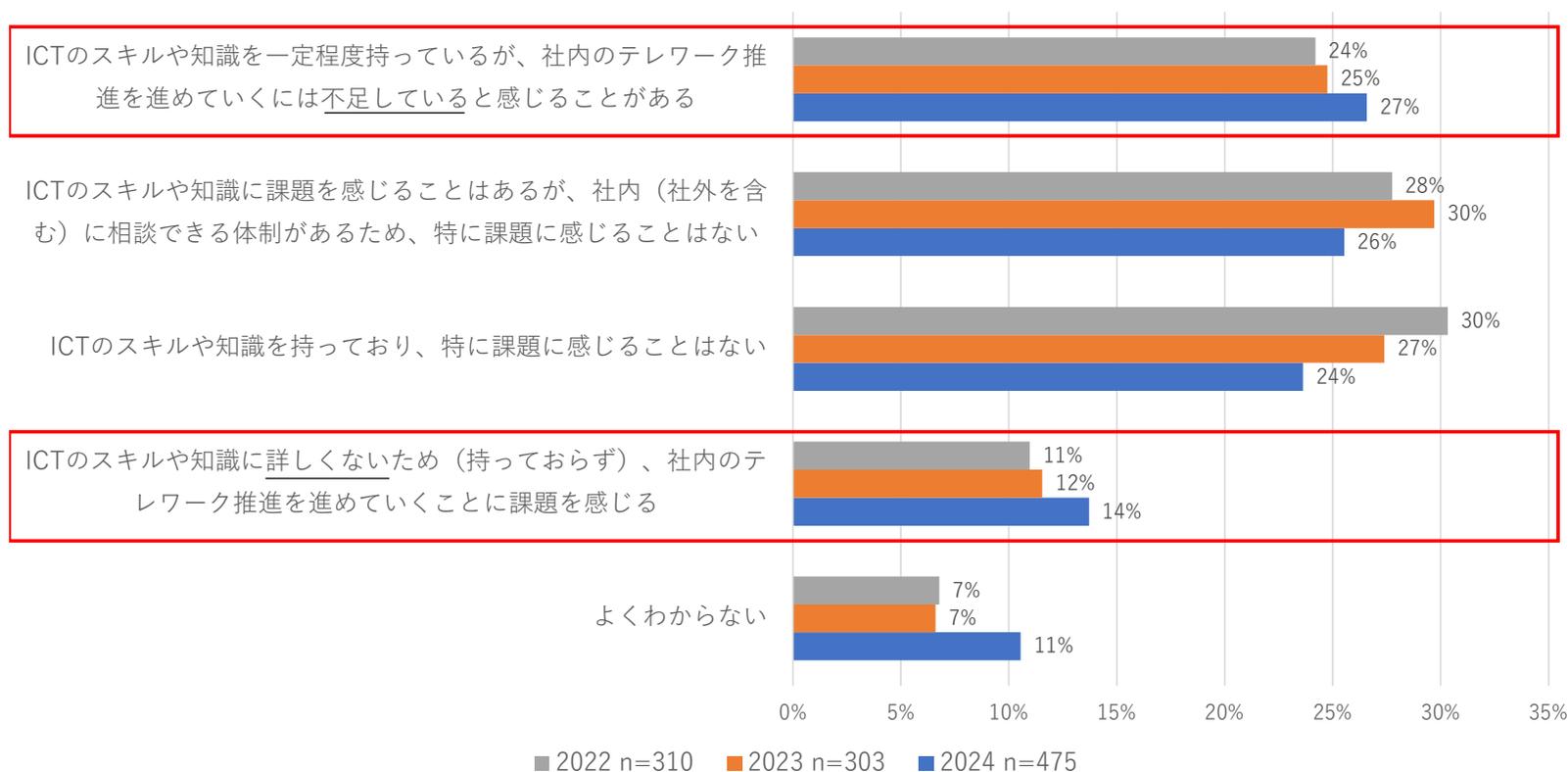
## 1.4 テレワーク推進リーダーとして行っている（または行う予定の）ことを教えてください。（複数回答可）

昨年度と比較して大きな変動は見られませんでした。その他のコメントで「テレワークで出来る業務の選定選別環境整備」や「テレワーク運用ルールの策定」といったものがありました。



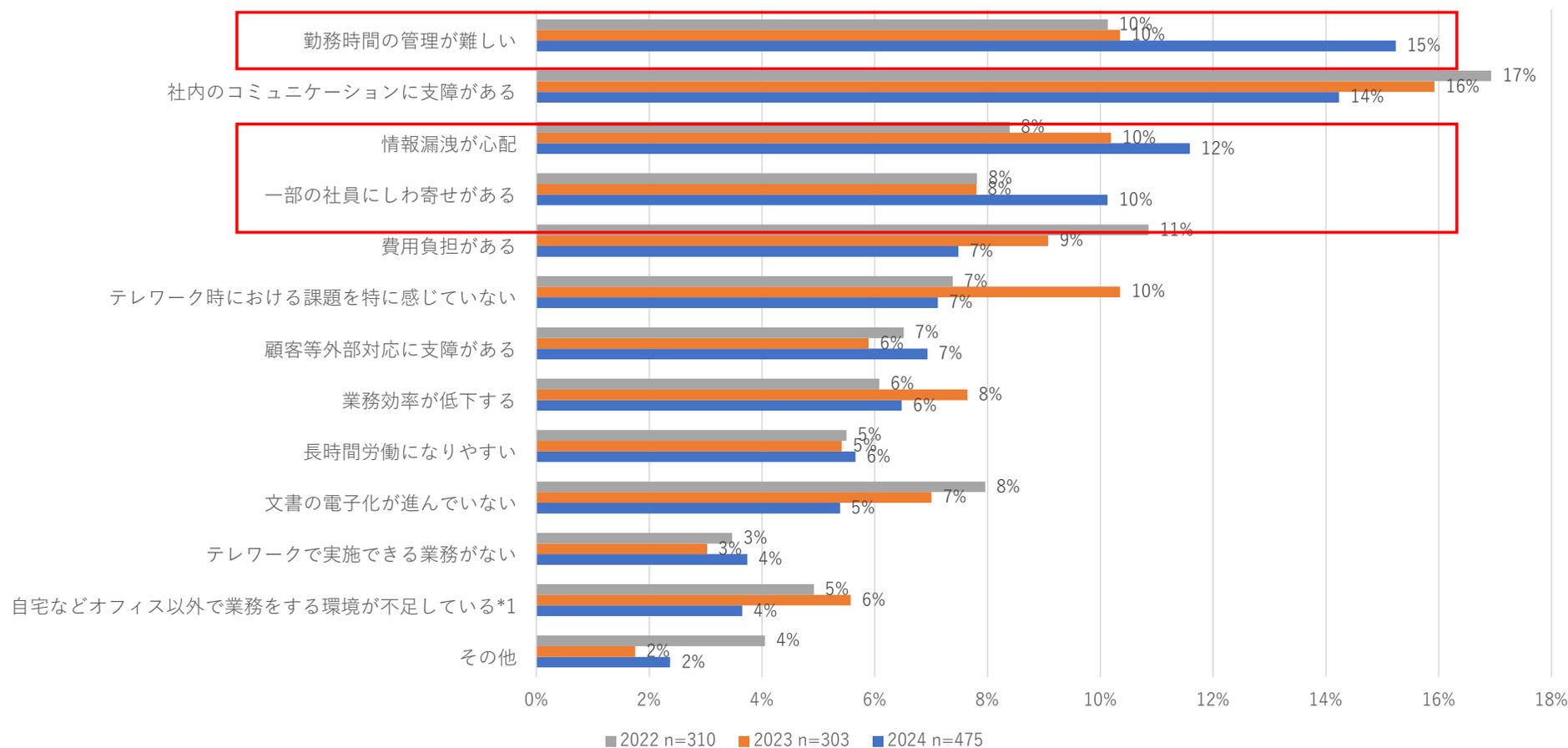
## 15 ご自身のICTに関するスキルや知識及びテレワーク推進リーダーを担当する上での課題について、教えてください。

スキルや知識が詳しくない、あるいは不足しているため課題を感じると回答した企業の比率が36%から41%と5ポイント増加するなど、年々増加しており、スキルや知識についての悩みを抱える推進リーダーが増えている傾向が伺えます。



## 16 社内にテレワークを推進する上で現在課題となっていることは何ですか。（複数回答可）

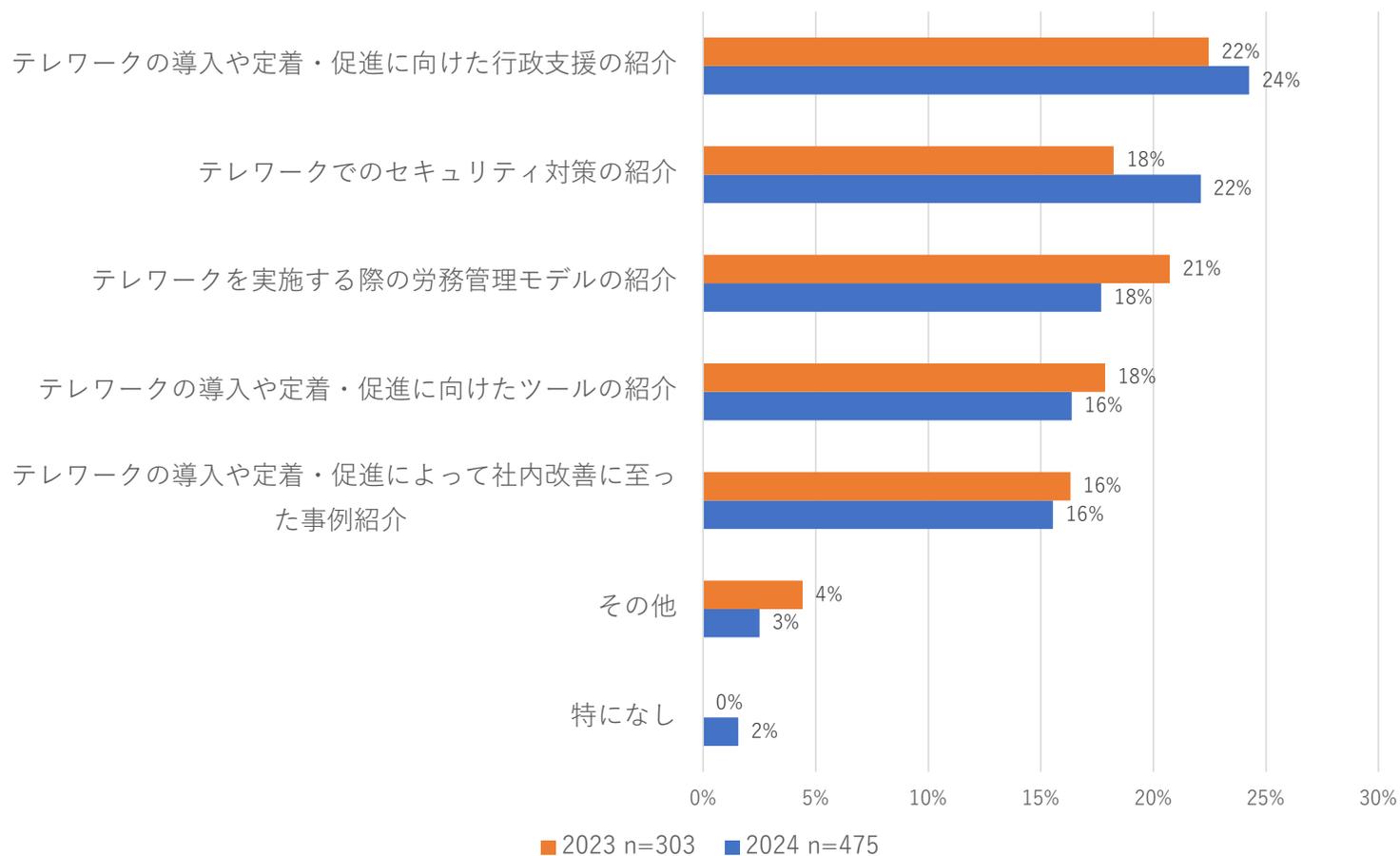
一番の課題がこれまでのコミュニケーションから勤務時間の管理となり、情報漏洩や一部の社員へのしわ寄せなど運用面での課題が増加している傾向が伺えます。



\*1従業員の自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどがない

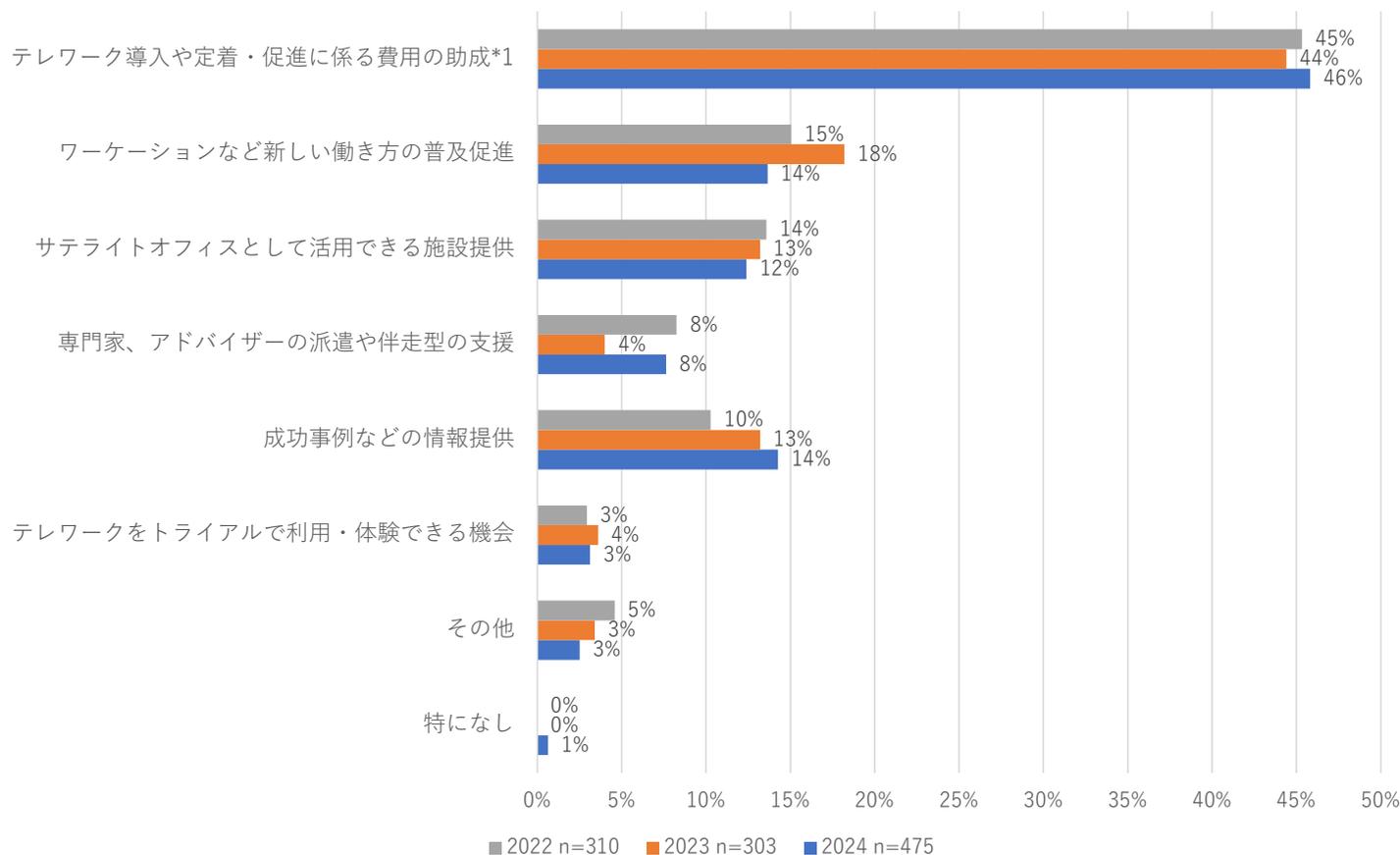
## 17 テレワーク推進のために、どのような情報が必要ですか。（複数回答可）

昨年度と比較して、行政支援とセキュリティ対策の紹介についての要望が増加している傾向が伺えます。



## 18 テレワーク課題の解決のために行政に期待することは何ですか。（複数回答可）

昨年度と比較して大きな変動は見られませんでした。その他で「テレワークの導入は一通り進んだので、継続、定着、生産性向上に対しての支援を強化してほしい」とのコメントがいくつかありました。



\*1端末等整備、システム構築、ネットワーク整備等環境整備に係る費用